

No.	004	—	1011	事務事業名	転入者ガイド作成事務				公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	企画政策課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	平成 23 年度 ~	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	3 移住・定住の促進					
	事業の目的	転入者に対し、転入前・転入直後に必要な情報を提供するため。				根拠法令等	なし							
	事業の手段	東温市に転入された方を対象に、転入時に必要な手続や転入後に必要な情報等を掲載した冊子を渡します。				掲載計画	なし							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
		年間配布数	転入手続きでの来訪者全員に配布する			冊	目標	1,000	1,000	1,000	1,000			
							実績	850	850					
		ページ数	段階的に掲載情報の絞り込みを実施するため、頁数は減少していく			P	目標	25	20	20	1			
							実績	28	26					
						目標								
						実績								
DO	活動内容	①	転入者ガイドの編集・印刷			④								
		②				⑤								
		③												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)		0 千円	0 千円	0 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	189 千円	0.018 人	114 千円	0.020 人	127 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		189 千円		114 千円		127 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	企画政策係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	縮小
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	現在、転入者アンケートで転入者が必要としている情報等の把握を行っているところであり、その結果をもとに掲載内容の絞り込みにつなげていきます。												
	有効性	前年度の掲載内容を毎年確認して作成していますが、新たな情報の掲載もなく、内容がニーズに合うかどうかなど、十分な検証ができていない状況です。												
	達成度	大半の転入者に対し、渡すことができています。												
	効率性	情報の提供手段を冊子等の紙媒体から、市HPや公式LINE等のデジタルへ転換すること等を検討する必要があります。												
	当面の課題	転入者が転入時に真に必要なとする情報やその入手手段を把握した上で、掲載内容・提供手段を見直す必要があります。												
	改訂計画	現在実施中のアンケート結果をもとに、内部で転入者ガイドの必要性等について検討します。												
	二次評価者	企画政策課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	縮小
	二次評価での指摘事項	アンケート結果を活用して、転入者が必要とする情報を、利用しやすい手段で提供できるよう検討してください。												

No.	004	—	1048	事務事業名	企業版ふるさと納税事務				公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	-------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	企画政策課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.lg.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	令和2年度	～	令和6年度			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	1 協働のまちづくりの総合的推進					
	事業の目的	第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業の財源を確保し、本市における地方創生を図るため。				根拠法令等	地域再生法、地方創生応援税制							
	事業の手段	市外企業から事業財源として寄附を受け付ける「企業版ふるさと納税(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業)」制度の活用を推進します。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標				
		寄附の件数		PR活動の成果であるため		件	目標 3	3	3	5				
							実績 1	1						
							目標							
							実績							
DO	活動内容	①	金融機関と企業版ふるさと納税のマッチング支援を受けるための契約の締結			④								
		②	寄附の受入れ			⑤								
		③												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
	直接事業費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考								
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円									
		地方債	0千円	0千円	0千円									
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円									
		一般財源	0千円	55千円	0千円									
	計(A)	0千円	55千円	0千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.032人	202千円	0.032人	203千円	0.032人	203千円							
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円							
全体事業費(A+B)		202千円	258千円	203千円										
CHECK-ACTION	一次評価者	企画政策係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	1	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	市外企業の興味関心を高めるため、事業担当課とさらに連携していく必要があります。												
	有効性	寄附が成立した場合には、非常に有効な財源となるため、継続して活用していくべき制度と考えます。												
	達成度	令和4年度は金融機関のマッチング支援による寄附が1件あったものの目標に届いていないことから、研修会等に参加しPR手法の習得に努めます。												
	効率性	国のWEB交流会等以外に、民間のマッチングサービスの利用も引き続き検討し、事務負担を抑制しながら、寄附件数の増加を目指します。												
	当面の課題	金融機関のマッチング支援を受ける体制を構築し、寄附につながったものの、寄附件数は目標に達していません。寄附件数を増やすために本市の地方創生関連事業を市外の企業に十分にPRできていない状況を改善する必要があります。												
	改革計画	国が主催する企業とのWEB交流会等において、事業担当課からのプレゼンを実施するなど、まずはコストのかからない範囲でPRを強化します。その上で、民間サービスの活用を引き続き検討し、さらに市外企業の目に触れる機会を増やします。												
	二次評価者	企画政策課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	本市の地方創生を図っていく上で、他の実施主体のノウハウも積極的に活用しながら、市外企業へのPRを強化し、新たな財源確保に努めていく必要があります。												

No.	004	—	2015	事務事業名	地域イントラネット運用管理費				公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	----------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	企画政策課	係名	情報政策係	電話番号	089-964-4473	メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.lg.jp						
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	4 デジタル化の推進					
	事業の目的	市内公共施設におけるネットワーク基盤の安定稼働を確保し、障害発生時の迅速な復旧を行うため。				根拠法令等								
	事業の手段	地域イントラネットを最大限に活用し、庁内事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		光ファイバケーブルの障害及び故障		光ファイバケーブル、支持線等の修繕件数			件	目標 0	0	0	0			
		システム障害		緊急地震速報サービスの修繕件数			件	目標 0	0	0	0			
							目標							
							実績							
DO	活動内容	① 光ファイバケーブルの支障移転業務				④ 緊急地震速報使用料の支払業務								
		② 光ファイバケーブルの保守運営業務				⑤								
		③ 電柱共架料の支払業務												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
	直接事業費			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考							
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円								
		地方債		0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源		3,493千円	3,623千円	3,643千円								
		一般財源		3,707千円	3,776千円	3,756千円								
	計(A)		7,200千円	7,399千円	7,399千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.102人	644千円	0.210人	1,334千円	0.210人	1,334千円							
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円							
全体事業費(A+B)		7,844千円		8,733千円		8,733千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	情報政策係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	光ファイバケーブルは、市庁舎及び公共施設間の業務ネットワーク網として、また市内の難視聴区域における受信対策として活用しており、今後も市が適切に維持管理を行う必要があります。												
	有効性	業務ネットワーク網を無線通信などへ移行する選択も考えられますが、費用対効果を含めて、適正な投資となるか、将来的な施設運営の在り方も含めて、十分な見極めが必要です。												
	達成度	地域イントラネット線路保守業者と連携を図り、障害・故障時の復旧や支障移転対応など、安定した業務運営が図れています。												
	効率性	電柱共架料や支障移転費用など管理上の経常経費は必要となりますが、IRU契約に基づく地域イントラネットの有効活用など、使用料収入の確保や管理コストの削減に引き続き努めています。												
	当面の課題	現在のところ、健全な維持管理を実施することができていますが、今後の施設老朽化も見据えて、維持管理に要する経常コストの抑制や施設の更新時期、必要性について引き続き検討が必要です。												
	改革計画	引き続き保守業者と連携を図り、確実に安価な支障移転工法の選定、実施に努めます。												
	二次評価者	企画政策課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	本事業で管理する光ケーブルは、公共施設間のデータ通信基盤であり、難視聴区域での受信対策としても活用しています。引き続き保守業者と連携して、適切な維持管理に努めてください。												

No.	004	—	2029	事務事業名	DX・デジタル化推進事業				公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	--------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	企画政策課	係名	情報政策係	電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	令和4年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	4 デジタル化の推進					
	事業の目的	デジタル技術の活用による業務の効率化及び行政サービスの向上を図るため。				根拠法令等	デジタル社会形成基本法							
	事業の手段	デジタルツールの導入やテレワーク環境の整備、外部デジタル人材の活用等を行い、DX(デジタルトランスフォーメーション)・デジタル化を推進します。				掲載計画	東温市デジタル化マスタープラン、第5次東温市行政改革大綱・実施プラン							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標				
		デジタルツールの導入		新たなデジタルツールの導入件数		件	目標	1	2	3				
		テレワークの推進		職員のテレワーク実施回数		回	実績	1						
							目標	20	50	50				
							実績	49						
DO	外部デジタル人材の活用		外部デジタル人材による支援回数		回	目標	10	12	12					
						実績	11							
	活動内容	① 議事録作成支援システムの導入				④								
		② テレワーク端末運用管理				⑤								
		③ 高度デジタル人材シェアリング事業(県・市町DX推進会議)												
予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費					
直接事業費			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考								
	国・県支出金		0千円	0千円	0千円									
	地方債		0千円	0千円	0千円									
	その他特定財源		0千円	0千円	0千円									
	一般財源		0千円	5,347千円	8,204千円									
	計(A)		0千円	5,347千円	8,204千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.429人	2,725千円	0.429人	2,725千円						
臨時職員工数・経費		0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円							
全体事業費(A+B)		0千円		8,072千円	10,929千円									
CHECK-ACTION	一次評価者	情報政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	デジタル技術の活用による業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、DX・デジタル化の推進が必要不可欠となっています。												
	有効性	デジタル技術の積極的な活用により、さらなる業務の効率化及び市民サービス向上が見込まれ、今後も成果の向上が期待できます。												
	達成度	デジタルツールの導入や外部デジタル人材による支援により、業務の効率化及び高度化が図られています。												
	効率性	県や県内市町と連携した協働事業の実施により、財政的にも効率的かつ効果的にデジタル化の推進が図られています。												
	当面の課題	職員全体のDX・デジタル化に対する理解促進やDX・デジタル化推進の中心的役割を担う人材の育成を図る必要があります。また、DX・デジタル化の推進に当たっては、高度かつ専門的な知識が必要とされるため、外部デジタル人材を積極的に活用し、より効果的・効率的な取組みを進めていく必要があります。												
	改革計画	DX・デジタル化に関する研修を開催し、職員の理解促進と機運醸成を図ります。また、外部デジタル人材の支援を受けながら、最適なデジタル技術を選定し、より成果が得られるDX・デジタル化の取組みに努めます。												
	二次評価者	企画政策課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	デジタル化に当たっては、職員のデジタルリテラシー及びセキュリティ面への意識向上が重要となりますので、県や県内市町との連携事業も活用して人材育成に努めてください。												